

令和5年度第1回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年9月8日（金）13:30～15:30

会場：須崎市総合保健福祉センター 2階 会議室

出席：委員22人中、18人が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）高幡地域アクションプラン 実行3年半の取り組みの総括について

（3）高幡地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）高幡地域アクションプラン 実行3年半の取り組みの総括について

（カツオ漁業について）

（田中委員）

水産業はチームで取り組むことが未だに弱いという認識。農業や林業は、もう何年も前から組織的に取り組んでいるが、水産業の場合は個人が多いので競争心が働く。久礼でもカツオ漁は皆が競争しながらやっており、各船は自分の船の結果を出すことにこだわりを持っている。

少子高齢化で人がいなくなっている中、しっかりと将来を見据えて小さくてもいいから組織的な取り組みに切り替えて生き残っていくという方向に各地域が向かっているが、中土佐町の水産業、カツオ船のグループでは、未だにそのような話が出てこないことが一番の課題だと感じている。

カツオ船が3隻になってどうするのか、本人たちがそういう意識を持ってチームで組まないと、おそらく根本的な問題は解決できないと思っている。水産振興部をはじめ行政の支援は本当にありがたいが、地元が今後どうしたいのか、どういった取り組みをしていくのかを先に考えておかないと難しい。商工会や観光協会と一緒に、様々な分野と連携し知恵を出しながら、中土佐町の中でも議論をしていきたいとは思っている。今後よろしく願います。

（中央漁業指導所 土居所長）

本県におけるカツオの一本釣り漁業は、養殖を除いた漁業生産量全体の1/3程度を占める主要な漁業と認識している。沿岸の小型漁船では高齢化や担い手不足が大きな課題であり、カツオ一本釣り漁業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。水産振興部では、デジタル技術を活用した漁業生産の構造改革や水産加工施設の立地などを進めながら、漁業所得の向上を図ることで担い手の安定的な確保への好循環につなげられるよう取り組みを進めているところ。また、各漁業経営体の操業ごとの利益が分かるシミュレーションツールの開発や漁業就業フェ

アでは、本県の若手漁師と参加者の意見交換を行う座談会の開催など、漁業の魅力を伝える取り組みを行っている。

(浅野地域産業振興監)

「カツオ産業」は、飲食業や観光業にとって極めて重要な地域資源として捉えている。その「カツオ産業」を将来に渡ってどのように継承していくのかが大きなテーマであり、今後も水産振興部や町、関係機関と連携しながら課題解決に向け取り組んでいく。

(楠瀬座長)

本日、崎山委員(久礼漁業協同組合 代表理事組合長)が欠席だが、須崎市もいろいろな課題があるので一緒になって考えたいと思っている。

(No14 浦ノ内湾産養殖マダイ等の販路開拓、農業分野全般)

(竹内委員)

3年間の評価ということで大変順調な印象であるが、先だって、浦ノ内の深浦漁業の組合長と話した際、乙女鯛等でブランド化し順調に出荷しているとのことであったが、いくつか将来に対する不安があると聞いた。

一つは、一番大きな問題は経営的なものではなく、浦ノ内湾の水質のこと。特に近年は、夏が高温であることから、海中の酸素不足等によって養殖の魚も一定程度死んでいくなど、我々の経営努力ではどうにもならない問題があることを聞いた。浦ノ内湾の水質浄化について、持続可能な養殖業の発展のためにも、県に協力を得たいという話があった。

そして、東北の方においては大変高温が続いて、米どころの新潟県においても米の出来が非常に悪いという話を聞いている。また、畜産関係においては、牛舎の高温による肉牛への影響や、乳牛についても非常に牛乳の絞る量が減ってきたというニュースを聞いている。例えば、栗の産地である四万十町において、栗が収穫不足であるという報告を聞いたが、今後食物に対して気候変動が及ぼす影響は大変大きいと思っている。またある県では、柑橘類は高温に強いものに品種改良していくことを県を挙げて行っており、米についても高温に耐えうる米の品種改良に取り組んでいく必要があるのではないかと感じている。高知県全体のアクションプランに一次産業が占める割合が大変大きいと思うので、県の然るべき試験場等において研究をお願いしたいと思う。持続可能なアクションプランにしていくためにも、雇用や担い手不足の問題もそうだが併せてお願いしたい。

(浅野地域産業振興監)

品種改良を含め、いろいろな方策が検討できると思われるので、いただいた意見は関係部局につなぐ。

(No29 高幡地域における広域観光の推進)

(市川委員)

四万十町は、自然をうまく生かした取り組みができるのではと感じている。重要文化財の景

観を生かして観光につなげていくこと。四万十川のアユや紙すき体験などの素材も多く、お金をかけなくてもちょっとしたアイデアで観光客を呼べると思う。

大阪の万博が開催されればインバウンド対応が必要となってくる。商工会や観光協会は、思い切った手を打たないといけないと考えている。

町とも協議する必要があるが、商工・観光の分野で何をしたらいいのか、計画やビジョンを立てる必要がある。まずは、自分達で考えたことをコンサルタントにまとめてもらうような方向でやりたいと思っている。県として協力できることを聞きたい。

(地域観光課 中村課長)

まず、自然や文化の活用について数年前には、山・川・海など高知の豊かな自然を生かした自然体験キャンペーンを実施している。今年度の牧野の博覧会などは、草花のスポットや植物の群生地などをガイドさんを付けて巡ってもらうなど、まさにハード整備ではなく人の魅力と地域の魅力を活用しながらの博覧会になっている。市川委員さんが言ったお金がかからない、本当に地域の特徴を生かした博覧会になっていると思う。

この流れを来年度も生かしていくような形にしており、地域ならではの歴史や文化、食をしっかりと打ち出していくという形にしていきたいと思っている。そのうえで地域に長期滞在して、お金を落としていただく形を進めていきたいと思っている。ぜひ、地域の皆さんに協力していただきたい。

インバウンドについては、万博はあるが戦略としては大阪の街の観光と高知の田舎の自然観光を対比させた魅力を売り込んでいくことで外国人観光客を呼び込んでくるという形にしている。そういったルートづくりなども進めている。また、受け入れ態勢の整備は、外国人観光客が来られたときのWi-Fiの整備やトイレの整備などの補助金があり、市町村を通じて活用できるようになっている。ぜひ活用していただきたい。

(市川委員)

「らんまん」関連になるが牧野富太郎は、足摺や四万十町にも通っていると思うので、この月末に牧野富太郎が泊まったであろう旅館などを回るツアーを組むが、あまり知られていないと感じている。

もっと盛り上げるために何かしていたらと、もったいなく感じた。牧野富太郎が通った地域でもあり、もう少し考えていたらと思ったので、これで終わりではなく、これから何か知恵を出し盛り上げていければと思っているのでよろしくお願したい。

今、予土線は日本で一番利用者が少ないと思っているが、四万十町では「おもてなし観光列車」が窪川まで来ている。少し前にJRの担当者と話をしたが、予土線を使って西土佐まで走ることが可能であり、特に窪川からの予土線利用が少ないので走りやすいという話であった。金額的には、25万円あれば窪川・西土佐間往復できるということであった。四万十川沿いを走りながら、アユを食べてもらうことができるのでは思う。予土線を利用した魅力的なアイデアは、たくさん散らばっているので、県からの支援があればJRも動いてくれやすいのではないかなと思っている。

(浅野地域産業振興監)

予土線の連絡協議会には地域本部も出席しているが、いろいろと課題がある一方で、委員の意見のとおり何とか活性化を図りたい、残していきたいというご意見も多々あると認識している。また、できることを関係部局へもつないでいくが、ぜひ JR の理解もいただければと思っている。

(3) 高幡地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

(No1 くろしおミョウガ生産拡大クラスタープロジェクト)

(矢野委員)

高温化により農業の生産量が減っている。気温が 32、33 度の年だったら、ミョウガも 3,800 トンは取れているが、150、200 トンぐらいは高温化によって量が減っている。夏場のクールダウンは、必要かなと思っている。ただ、冬場の加温を 1 とすれば、夏場のクールダウンは 3 倍の経費がかかるので、費用対効果が出ていないと思っている。

それから、クラスターにも課題があって農業は一生懸命やっているが、2次、3次産業との連携がうまくいってないと反省している。ミョウガがいくら日本一の生産量があっても、須崎でミョウガを食べられない、加工品もない中で、日本一の産地を謳うことは恥ずかしいと思っている。今後、2次、3次産業と連携しながら相乗効果を出してミョウガの産地を守っていきたい。

また、人口がどんどん減っている中で、現在のミョウガの栽培面積が 73 ヘクタール、200 人の農家、これらを守っていくのは大変なこと。守っていくためには、今後は規模拡大が必要だと思っている。一人当たりの面積を広げて、新たな雇用も当然あるが、亡くなる方、やめていく方が多いので、一人当たりの規模拡大ができるような環境を整えていかなくてはいけない。

労働人口が減っているので、包装や荷姿の簡素化、パッケージを変えて簡単に出荷ができるような体制づくりが必要。高知県のミョウガは、半分以上東京の人が食べている。10%くらいが大阪、8%くらいが名古屋。高知県では1%以下だと思っている。ターゲットがある中、遠隔地での農業というのを一つ考えなくてはいけない。今一番の課題はコスト高。加温重油の経費が上がり、今後、トラック物流 24 年問題でトラックの運賃も上がるだろう。

運賃や経費、基本給が上がるという中で、上がった分が販売価格に反映されているかというとなっていない。特に農産物の場合、相手が値段を決めるので、経費が上がったからといって売り手が値段を決められない。そこに大きな問題があるので、今後は、消費者に価格の妥当性等を理解してもらい、農業や漁業を続けられる環境を作っていくことが重要。今後ともご指導よろしくお願ひしたい。

(浅野地域産業振興監)

ご意見は参考にさせていただきます。

(No13 津野町森林・林業再生プロジェクト)

(大地委員)

県のご努力によりいろいろと成果を生み、山間地域が疲弊していく中でもやる気を感じさせ

ていただいている。林業関係において理解をいただき、機械の導入等にも力を注いでいただいで感謝をしている。しかしながら、林業を担う者の一人として心配していることは、やはり若い人がいないことと、若い人達が林業に従事するための土台や人がいないこと。雇用する土台を作らないとけない。漁業も同じだと思う。本当に小さな組合ではあるが、働く人に十分な賃金を払えるよう努力をして、従業員が頑張ってもらえるような体制づくりに全力を注いでいる。また、従業員と日々の頑張りに感謝の意を伝え、よく会話をする事でコミュニケーションを図っている。

新聞に出ていたが、高知県では女性が大都会へ多く流れていっているとのこと。高知県は経済力が一番低いということだが、賃金が低ければ県外へ行くのは必然的である。若者が東京や大阪など都会へ行くということについて、心情的には理解できる。給料が良ければ、例え山奥での林業でも人は残ると考えている。厳しい状況の中で給料を高くすることは一番のネックになると思うが、全国の中堅ぐらいの所得にならないといけない。やはり所得水準が低ければ、人はいなくなり、外へ出て行く。

私が若いとき、役場の臨時職員の給料を上げてはどうかと村長に提案したことがあった。臨時職員の給料を上げると、他の企業に影響するので上げれないとの回答であった。確かに企業も給料を上げずにいたら存続できなくなると思っている。小さな森林組合であっても、職員が中山間に住んでもきちんと生活ができる体制を構築していきたいと考えているので、いろいろとご指導をいただきたい。

山の責任を負う者からすると、高知の山は将来どうなるだろうと憂いも感じているが、国や県などの様々な政策、そして議論を重ねて、将来明るい高知県になるよう頑張っていきたいと考えているのでよろしくお願いします。

(須崎林業事務所 高橋所長)

林業、山で働く方について、雇用就業の平均給料は全産業の平均からいくと、80万円程度低い状況であると聞いているが、給料を上げていく一つの手段は、生産性を向上させ利益率を上げていく方法が一番大きなことだろうと思う。一概にはいかないと考えているが、行政と事業者と一緒に知恵を出し、取り組んでいきたいと思う。

(浅野地域産業振興監)

委員からいただいたご意見は、非常に悩ましい問題。人が少ない中で全国でも奪い合いになっており、そうした中で高知に来てもらうには、やはり賃金は大きな要素であると認識をしている。その一方で、本県は中小企業が多く、賃金を上げていくことがどこまで通用するのかという部分もある。もちろん働きかけはしていくが、一方で、津野町森林組合は、若い女性が大学を卒業して就職し、今現場で活躍されていると聞いている。賃金が低くても、受入環境や働きやすさは選んでもらえる大きな要因だと考えているので、そこを同時並行でやっていけないか庁内でも議論しているところ。

(楠瀬座長)

林業、農業の環境を絡めて、例えばグリーンカーボンやクレジット化するなど、新たな資金

を稼いで、それを人件費に充てるような仕組みも有効な時代になってきたんじゃないかと思っている。

(浅野地域産業振興監)

大変貴重なアドバイスをいただき感謝する。

(アウトエンボーガルト委員)

紙すき体験とゲストハウス、民宿を梶原町でやっている。今年は、本当にインバウンドがとても多く、外国人の宿泊や紙すきの体験も、外国人と日本人で半々ぐらいになっていると思う。

当初から付き合いのある外国人の自転車ツアーがどんどん伸びてきており、コロナが明けて爆発的に来られている印象。また、紙すき体験も海外からの予約がきている。これが一時的なものではなく、どのようにつなげていけるかが課題である。後継者については、息子世代に交代のタイミングだと思っているところ。自分たちは原料栽培から身体と手を使って、紙すきまでして販売することを行ってきたが、息子たち世代になると、仕入れた方がずっと安くて効果的だと言っている。すぐには成果が出ない気はするが、時代の流れに乗って変えていくことも必要だろうと感じている。林業もそうだと思うが、いろいろな場面で次の世代を見越しながら、今あるものをどのように上手につないで活性化していけばいいのかと、今感じているところ。

(浅野地域産業振興監)

次の世代を見据えながらどのように活性化していくか。他にも悩みがある委員がいれば伺いたい。

(竹内委員)

次の世代のことではないが、自分が小学生の頃、須崎市の人口は3万4,000人だったが、今は2万人を切った。家の跡を継いで商売を始めた事業者が、人口の集中している高知市内に本店機能を移していくことが須崎市の現状だと思う。このことが須崎市内の空き店舗を生む大きな要因になっているのではないかと。紙すきの原材料の楮を育て、炊いて皮むきといった作業を負うより単純作業と同じような感覚で、手っ取り早く人の多いところに行った方が商売も繁盛するのではないかという印象である。地域の郷土愛を育みながら、同時に地域を愛する人を育てていくことも、このアクションプランではないが、我々の地域の仕事ではないかと思っている。

(中野委員)

道の駅の四万十とおわと、四万十川のジップラインを指定管理で運営をしている。地域では、四万十ドラマやいなかパイプと連携し、地元の十川中学校の生徒と一緒に観光の商品開発、十和の魅力をどう発信していくかを考えている。今年は「四万十川をボートでのんびり川下りツアー」を中学生が考えた。そこに大人も交じり観光施設と一緒にしたプランを考案し、四万十の良さを知ってもらうため中学生にガイドを依頼し、まず、行政や観光協会のモニター参加を考えている。

地域愛を育むというところで、地元の良さを大人が子供に伝えていく。地域がまとまり一緒

になって考えていくという時間はすごく大事だと感じているところ。

(浅野地域産業振興監)

県でも若い世代がどうしたら外へ出て行かないかという議論がある一方で、若者は一度、外へ出ていろいろな経験を積むことが大事であるとの視点もある。その際、先ほど竹内委員と中野委員からの発言があったように、地域への愛着をどう持ってもらえるかが大事になってくると思う。学校教育の中でどう取り込んでいったらいいのかを考えないといけないと感じている。

(向井委員)

昨年の6月に、一般社団法人奥四万十高知という形での体制づくりにご支援をいただき、動き始めたところ。他の広域組織と比べて、土台づくりにパワーがいるなど思い日々やっている。先ほど、インバウンドの話があったが、コロナによる人流制限が解除され、観光業界の動きが激しくなってきた。恐らく今後、都市部から地域へ、特に個人で動く人が増えると思っているが、多くの人を一気にというのは、地域の実情として難しいと思っている。

先ほど紹介いただいた「川下りツアー」といった他の地域にはないオンリーワン、ここでしか体験できないことを細く長く継続していくことが大事だと思っている。そこで関わる人をどれだけ確保できるか、つないでいくかということが大事。他の委員の意見を伺い、情報発信をしていく必要があると改めて強く感じた。広域組織として関わる人をつなげていき、発信をしていくことを意識して動きたいと思っている。

(大地委員)

「らんまん」関係で、牧野博士が不入山をスケッチした場所、歩いた道が文献にもあるので、「らんまん」を生かした取り組みは今後も観光資源の一つとして大いに売り込んでいただきたい。

(浅野地域産業振興監)

ぜひ、そういった商品やルートづくりを市町村と一緒に進めていきたいと思っている。「らんまん」も半年で放送が終わるが、この人気は、年度後半、来年も続いていくものだと思っているので、この1年で「らんまん」を捨てるのではなく、この遺産を生かしていきながら、次の取り組みにつなげていきたいと思っている。引き続きよろしくお願ひしたい。

(長山委員)

今回、アクションプランの取り組みについて、小規模な商工会や観光協会へのヒアリングの実施は大事なことであるので、次も続けて欲しいと思う。

大きなお金を使って商品をつくることも大事だが、地域の経済効果をどのように上げていくのかを考える必要があると思っている。観光に関しては、顧客満足度を上げ、リピーターを増やしていくためにもっとやれることがあるのではないかと考えている。インバウンドも含め、もっと地域や商工会、観光協会がやらなくてはいけないことがたくさんあると思うので、連携を密にし行動していくことが大切ではないかと思う。これからもご指導いただきたい。

一方で、人手不足が大変厳しいと感じている。栲原町では、400万円の年収の人が住むところを探していくと、町営住宅は低所得者向きなので、家賃が高くなる。しかし町内には民間が経営するアパートやマンションがなく、住むことが難しくなっている。行政も民間も含め、知恵を出して解決すべき課題である。空き家対策をやっているが、もう一步進めた施策が必要だと思っている。各企業が寮を建てるときに支援ができないか、支援があれば民間も一緒にできるのではないかと。また、担い手不足の対策も進んでいないと思っているので、より一層の支援をお願いしたい。

(浅野地域産業振興監)

先ほどの向井委員から意見のあった地域でのオンリーワン、しっかりとしたキーマンがいて継続していくことが、長山委員の意見と通ずるところだと思う。そこでしかできない体験やおもてなしが、満足度を高めて、リピーターとなり再度訪れていただくことにつながっていくと思う。最終的に観光の一番の大事なところなので、地域と一緒に観光商品や環境をつくっていきたいと思っている。引き続きよろしくをお願いしたい。

観光については、さまざまな分野、団体との連携をして取り組んでいきたいと思いますという応援メッセージをいただいたと思っている。

空き家対策や住宅の確保については、今年度中山間再興ビジョンの関係で地域を回ったときに、空き家対策のもう一步進んだ施策の検討を、という声をいただいている。どこまでやっていくとか即答はできないが、ハードだけではなくソフトの部分も含めて検討をしていくことになると思う。

(以上)